



# 平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年9月26日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン  
 コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小紫 靖

TEL 079- 252- 3300

四半期報告書提出予定日 平成30年10月3日

配当支払開始予定日

平成30年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年2月期第2四半期の業績(平成30年2月21日～平成30年8月20日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	69,150	0.7	3,126	8.7	3,294	6.5	2,062	13.3
30年2月期第2四半期	68,639	0.7	3,422	16.7	3,522	16.2	2,379	9.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	32.22	32.19
30年2月期第2四半期	36.94	36.90

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	105,743	62,932	59.3
30年2月期	102,605	62,145	60.4

(参考)自己資本 31年2月期第2四半期 62,740百万円 30年2月期 61,984百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		10.00		11.00	21.00
31年2月期		10.00			
31年2月期(予想)				11.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年 2月期の業績予想(平成30年 2月 21日～平成31年 2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	6.3	8,283	20.8	8,500	19.2	5,707	19.9	88.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	69,588,856 株	30年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	5,623,021 株	30年2月期	5,421,321 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	64,013,449 株	30年2月期2Q	64,415,297 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(「E S O P」)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続く一方、米国の強硬な通商政策に端を発する貿易摩擦の激化のリスクの高まりや豪雨、台風、地震などの自然災害が発生するなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、32店舗の新規出店を行いました。また、一方で2店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第2四半期末の店舗数は981店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、雑貨部門はベビーフード・紙おむつなどの消耗品が好調に推移しました。衣料部門につきましては、子供衣料、ベビー・マタニティ衣料を中心に伸び悩みました。この結果、売上高は前年同期比で100.7%となりました。

売上総利益におきましては、前年同期比で99.9%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、人件費や広告費、その他経費の削減に取り組んでまいりましたが、新規出店による地代家賃などの増加により前年同期比で101.2%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は691億5千万円（前年同期比100.7%）、営業利益は31億2千6百万円（前年同期比91.3%）、経常利益は32億9千4百万円（前年同期比93.5%）となりました。また、四半期純利益は20億6千2百万円（前年同期比86.7%）となりました。

当第2四半期末店舗数981店舗の地域別の状況は、北海道地区45店舗、東北地区89店舗、関東地区265店舗、中部地区167店舗、近畿地区175店舗、中国地区70店舗、四国地区36店舗、九州・沖縄地区134店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は1,057億4千3百万円と前期末から31億3千8百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が19億9千5百万円増加したことや商品が10億2千3百万円増加したことなどによります。

当第2四半期末における負債は428億1千1百万円と前期末から23億5千2百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が11億5千9百万円増加したことや電子記録債務が7億3千3百万円増加したことなどによります。

当第2四半期末における純資産は629億3千2百万円と前期末から7億8千6百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益20億6千2百万円による増加の一方、配当金の支払7億5百万円や自己株式の取得2億9千9百万円があったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ、16億2千3百万円増加し、第2四半期末残高は505億8千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、41億2千5百万円の増加（前年同期比1億4千9百万円の収入増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が32億3千7百万円となったことや、仕入債務の増加が18億7千9百万円あった一方で、たな卸資産の増加が9億4千8百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、12億7千6百万円の減少（前年同期比7億6千4百万円の支出減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出11億9千1百万円や投資有価証券の取得による支出3億1千6百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が5億3百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、12億2千9百万円の減少（前年同期比1億4千2百万円の支出減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が7億5百万円あったことや自己株式の取得による支出が2億9千9百万円あったこと、リース債務の返済による支出が1億7千8百万円あったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月3日付「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,159	49,154
売掛金	2,096	2,335
商品	22,754	23,777
未着商品	1,211	1,145
預け金	1,806	1,434
その他	2,197	2,274
流動資産合計	77,225	80,123
固定資産		
有形固定資産	8,762	9,226
無形固定資産	865	964
投資その他の資産		
建設協力金	5,091	4,693
その他	10,665	10,763
貸倒引当金	△5	△27
投資その他の資産合計	15,751	15,429
固定資産合計	25,379	25,620
資産合計	102,605	105,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,290	10,450
電子記録債務	21,307	22,041
未払法人税等	1,239	1,379
賞与引当金	676	692
設備関係支払手形	393	109
その他	4,129	4,705
流動負債合計	37,037	39,378
固定負債		
退職給付引当金	711	723
役員退職慰労引当金	345	367
資産除去債務	1,127	1,166
その他	1,237	1,175
固定負債合計	3,421	3,432
負債合計	40,459	42,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,396	2,406
利益剰余金	61,829	63,186
自己株式	△5,266	△5,536
株主資本合計	61,483	62,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	137
繰延ヘッジ損益	△63	24
評価・換算差額等合計	501	161
新株予約権	161	191
純資産合計	62,145	62,932
負債純資産合計	102,605	105,743

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)
売上高	68,639	69,150
売上原価	42,614	43,160
売上総利益	26,025	25,989
販売費及び一般管理費	22,603	22,863
営業利益	3,422	3,126
営業外収益		
受取利息	44	39
受取配当金	13	48
その他	53	91
営業外収益合計	112	179
営業外費用		
支払利息	2	4
支払手数料	2	2
売電費用	4	4
その他	2	0
営業外費用合計	12	11
経常利益	3,522	3,294
特別利益		
受取保険金	-	35
特別利益合計	-	35
特別損失		
減損損失	25	42
店舗閉鎖損失	-	19
災害損失	-	31
特別損失合計	25	93
税引前四半期純利益	3,496	3,237
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,164
法人税等調整額	12	10
法人税等合計	1,117	1,174
四半期純利益	2,379	2,062

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,496	3,237
減価償却費	522	633
減損損失	25	42
災害損失	-	31
受取保険金	-	△35
店舗閉鎖損失	-	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	21
受取利息及び受取配当金	△58	△94
支払利息	2	4
売上債権の増減額(△は増加)	△363	△238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△467	△948
仕入債務の増減額(△は減少)	1,843	1,879
未払金の増減額(△は減少)	493	341
その他	151	91
小計	5,709	5,034
利息及び配当金の受取額	14	52
災害損失の支払額	-	△5
利息の支払額	△2	△7
法人税等の支払額	△1,745	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976	4,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△802	△1,191
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△113	△272
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	565	503
投資有価証券の取得による支出	△1,699	△316
投資有価証券の売却による収入	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,041	△1,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△711	△705
自己株式の取得による支出	△500	△299
自己株式の処分による収入	9	33
リース債務の返済による支出	△170	△178
割賦債務の返済による支出	-	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	△1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	563	1,623
現金及び現金同等物の期首残高	49,631	48,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,194	50,589

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月3日開催の取締役会決議により299百万円(231,700株)の自己株式を取得しております。